

多気町防災情報伝達システム 基本設計業務委託  
特記仕様書

多 気 町



## 第1章 総則

### 第1条 適用

本仕様書は、多気町（以下、「発注者」という。）が受注者（以下「受注者」という。）に対し業務を委託する「多気町防災情報伝達システム基本設計業務」（以下「業務」という。）に適用する。

### 第2条 目的

発注者が現在運用中の防災行政無線（同報系）設備及び河川監視システム等が老朽化していることに加え、多様な防災情報伝達システムを個別に操作する必要があるため、町民への防災情報の確実かつ迅速な伝達に支障をきたす恐れがある。そこで既存システムの更新に限らず、あらゆる種類の防災情報伝達システムを調査・検討し、発注者に最適なシステムを構築するための基本計画を取りまとめること及びシステム構築に必要な基本設計書を策定することを業務の目的とする。

### 第3条 業務期間及び業務場所

業務期間 契約締結日から令和5年3月10日まで

業務場所 多気町全域

### 第4条 関連法令等

本業務の実施にあたり、本仕様書に定めるもののほか、次の関係法令を遵守するものとする。

- （1）電波法、同法施行令、同法関連規則および告示
- （2）電気通信事業法、同法関連規則および告示
- （3）有線電気通信法、同法関連規則及び告示
- （4）建築基準法、同法施工令、同法関連規則および告示
- （5）市町村デジタル同報通信システム標準規格（ARIB STD T86 及び T115）
- （6）日本産業規格（JIS）
- （7）多気町諸規則
- （8）多気町地域防災計画、多気町国民保護計画及び多気町国土強靱化地域計画
- （9）その他関係法令等

### 第5条 業務を行う上での管理体制及び諸事項

#### （1）管理技術者

- ①管理技術者は、契約の履行に関し、業務の管理及び統括を行うこと。
- ②技術士（電気電子部門）又はシビルコンサルティングマネージャー（以下「RCCM」という。）の資格を有する者とする。

#### （2）照査技術者

- ①照査技術者は、成果物の内容の技術上の照査を行うこと。
- ②技術士（電気電子部門）又はRCCMの資格を有する者とする。
- ③照査技術者は管理技術者と兼ねることはできない。

#### （3）担当技術者

- ①担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を行うこと。

②担当技術者は照査技術者と兼ねることはできない。

(4) 諸事項

- ①東海総合通信局管内（三重県・愛知県・岐阜県・静岡県）に本店又は支店等を有していること。
- ②多気町が実施する土木関係コンサルタント（電気電子）業務に係る入札参加資格者名簿に登録があること。
- ③国土交通省建設コンサルタント（電気・電子部門）の登録を有していること。
- ④東海総合通信局管内（三重県・愛知県・岐阜県・静岡県）において、平成29年度から令和3年度までの期間に、防災行政無線（同報系デジタル）の基本設計または実施設計業務を完遂した実績を有すること。
- ⑤市町村デジタル同報通信システム（ARIB STD-T86 及び ARIB STD-T115）実験試験局の免許を受けていること。

第6条 打合せ等

業務を適正かつ円滑にするために、打合せ等は次のとおりとする。

- (1) 受注者は、業務の進捗に応じて適宜発注者へ報告を行い、十分な打合せ等を行うこと。
- (2) 受注者は、打合せ等の内容について打合せ簿を作成し、その内容について相互に確認しなければならない。

第7条 支給品および貸与品

本業務の実施に必要な発注者の所有する関係資料を、発注者の承諾を得て貸与を受けることができる。貸与を受けた関係資料は、本業務の完了するまでに返却するものとする。ただし、発注者が必要とする場合は、その都度返却するものとする。

第8条 再委託

業務の主たる部分を再委託することはできない。主たる業務とは以下のものとする。

- (1) 設計業務等における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定および技術的判断等
- (2) 解析業務における手法の決定および技術的判断

第9条 守秘義務

受注者は、本業務の実施過程で知り得た情報を発注者の承諾なく第三者に漏らしてはならない。

第10条 その他

業務にあたっては、以下の項目に留意すること。

- (1) 受注者は、本業務の受託期間中、発注者の監督者と常に密接な連絡をとり、本業務にあたらなければならない。
- (2) 業務の遂行にあたり、必要な一切の手続きは受注者が行うものとする。
- (3) 受注者は、業務完了後の契約期間外であっても、関係機関からの問合せや検査等に協力すること。

#### 第 11 条 疑義

本仕様書に明記されていない事項等について疑義を生じた場合は、発注者、受注者協議のうえ決定するものとする。

## 第2章 業務内容

### 第1条 既存防災情報伝達システム等

#### (1) デジタル防災行政無線（同報系）

- ①基地局 1局
- ②中継局 1局
- ③再送信子局 1局
- ④屋外拡声子局 73局（アンサーバック有）
- ⑤屋外拡声子局 1局（アンサーバック無）
- ⑥遠隔制御装置 2箇所（役場宿直室・勢和振興事務所）※勢和振興事務所は現在稼働停止中
- ⑦戸別受信機 約1,200台（公共施設等 約100台・一般住宅 約1,100台）
- ⑧全国瞬時警報システム（Jアラート）との連携有

#### (2) 河川監視システム 2ヶ所 ※現在稼働停止中

#### (3) IP無線機 15台

#### (4) 多気町防災メール

- ①町民向けメール（LINE 連携有）
- ②職員参集用メール
- ③緊急速報メール連携

#### (5) 多気町公式ホームページ・多気町公式LINE

#### (6) その他 災害時応援協定に基づく情報伝達手段等

- ①ケーブルテレビ 緊急L字放送
- ②Yahoo! 防災速報
- ③緊急速報メール（4キャリア）

### 第2条 業務範囲

本業務の範囲は次のとおりとする。

- (1) 現状の把握、課題抽出及び現地調査
- (2) 最適なシステムの比較、検討
- (3) 机上検討
- (4) 基本計画の策定及び基本設計書の作成
- (5) 成果品等の作成
- (6) 東海総合通信局ヒアリング
- (7) その他、発注者と協議のうえ必要とされる事項

### 第3条 現状の把握、課題抽出及び現地調査

業務の基礎資料とするため、既存防災情報伝達システム等や地域の地勢、地形、産業及び河川等の環境条件等の資料を収集し、整理及び課題分析を行うこと。また、業務に必要な設備について現地調査を行い、整理及び課題分析を行うこと。なお、現地調査等の実施時には、既設設備の放送に影響を及ぼさないよう、発注者等と綿密に連携を取りながら実施すること。

#### 第4条 最適なシステムの比較、検討

前条の内容や関係法令等を踏まえ、市町村デジタル同報通信システムの有効性を検証するとともに、その他の防災情報伝達システムについて比較検討を行い、発注者に最適な防災情報伝達システムを提案すること。

なお、防災情報伝達システムの検討に際しては、以下の項目に留意すること。

- (1) コスト（整備費・撤去費・維持管理費等）、システムの信頼性・安全性・運用性など幅広い観点から課題を整理すること。コスト比較については、10年間に必要な費用を比較すること。
- (2) 多様な伝達手段に対してワンオペレーション操作可能であること。
- (3) 戸別情報伝達手段として、防災アプリの導入を検討すること。戸別受信機と防災アプリ等のシステムのメリット・デメリットを整理すること。
- (4) 高性能スピーカーの導入等により屋外拡声子局の削減について検討すること。
- (5) 勢和地域の屋外拡声子局の鋼管柱については老朽化が著しく、一部は立地に問題があるため、屋外拡声子局の詳細な調査が必要になるとともに、存続させる場合には建て替えもしくは移設の検討が必要であること。
- (6) 基地局操作卓設備の老朽化により優先的に交換が必要であること。
- (7) 現在使用しているIP無線機に加えて、移動系無線等システムの導入について検討すること。
- (8) 全国瞬時警報システム（Jアラート）と連携可能であること。
- (9) AIを活用した避難指示等発令判断補助機能の導入を検討すること。

#### 第5条 机上検討

前条の提案により選定したシステムの電波伝搬状況等の机上検討を実施すること。ただし、システムの比較、検討で必要となる場合は事前に机上検討を実施すること。

実施すべき内容は以下のとおりとする。

- (1) 電波机上シミュレーション
- (2) 音達机上シミュレーション
- (3) 他の防災情報伝達システムのシミュレーション

#### 第6条 電波伝搬調査

受注者は、第4条及び第5条で選定したシステムについて、電波伝搬調査の必要性を検証すること。必要である場合、難聴地域10箇所の電波伝搬調査を実施すること。

#### 第7条 基本計画の策定及び基本設計書の作成

前条までの結果を整理し、基本計画書として取りまとめること。また、基本計画に基づき基本設計書を作成すること。

#### 第8条 成果品等の作成

本業務における提出物及び成果品は以下のとおりとする。ただし、その他発注者が必要とする書類がある場合、受注者は可能な限り協力することとする。

なお、成果品等の提出時の電子データ形式及び電子メディア等は発注者と別途協議すること。

(1) 提出物

①業務着手時

- ア. 業務着手届
- イ. 工程表
- ウ. 業務計画書
- エ. 業務代理人等選任通知書
- オ. 資格証、免許証、実験局免許状の写し

②業務中

- ア. 打合せ簿（協議書）
- イ. 貸与品等受領書（借用書）
- ウ. 実施設計費等の予算要求に関する資料（令和４年１２月９日までに提出すること）

③業務完了時

- ア. 業務完成届
- イ. 目的物引渡書
- ウ. 成果品

(2) 成果品

①基本計画書

- ア. 調査業務報告書
- イ. 机上設計書
- ウ. 基本計画書

②概算事業費

- ア. 実施設計及び設計監理業務仕様書（案）
- イ. 概算事業費積算書

③総合通信局提出書類

- ア. 設置計画書

第9条 東海総合通信局ヒアリング

東海総合通信局に対して相談を行う場合には、協議資料の作成を支援するとともに、必要に応じて東海総合通信局へのヒアリングに同行すること。